



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月7日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1606 URL http://www.jdc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	21,975	134.5	5,988	—	6,246	—	4,090	—
25年3月期第2四半期	9,371	△44.6	△836	—	△883	—	△757	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,414百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,740百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	227.24	—
25年3月期第2四半期	△42.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	98,167	55,148	55.5
25年3月期	84,298	49,305	57.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 54,473百万円 25年3月期 48,715百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,099	34.3	9,412	270.1	11,079	189.7	8,391	231.4	466.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	18,000,000株	25年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	82株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	17,999,949株	25年3月期2Q	18,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では緩やかな景気拡大が続き、また欧州経済においても成長率がプラスに転じるなど、景気底打ちの兆しが見えてきました。新興経済は、中国では減速が続いていた景気により反転に向けた兆候が出始めた一方、インドでは、景気の減速が続くなど、地域によりばらつきが見られました。

原油市況につきましては、当連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり99.9ドル（前年同期92.7ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は85.2%（前年同期82.4%）、競争市場リグ（注2）に限ると87.2%（同84.2%）となりました。

このような市況の中、新造リグ「HAKURYU-11」を除く既存リグ5基の稼働率は100%に達しましたが、「HAKURYU-11」が7月上旬まで未稼働であったため、当連結累計期間における当社子会社保有リグ全体の稼働率は96.6%（前年同期96.4%）となりました。

当連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、前期に引き続きマレーシア海域における同国国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）の掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ともにジャッキアップ型）は、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyによるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

シンガポールにおいて建造工事が進められていたジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」は、平成25年5月31日に造船所より引き渡しを受けた後、リグ要員に対する慣熟訓練及び操業準備を実施し、7月上旬から、最初の操業先となるベトナム・ブンタウ沖におけるConson Joint Operating Companyの掘削工事に従事いたしました。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）が保有し、運用する海洋掘削リグ6基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基は、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。GDI社が平成23年5月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造を発注したジャッキアップ型リグ2基のうち1基は9月に完工・引渡しを受け、他の1基は建造工事が進められております。当社は、GDI社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアにおける当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、前期に引き続きマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社は、UJD社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は、4月上旬から7月下旬まで新潟県佐渡南西沖においてJX日鉱日石開発株式会社が実施する国内石油天然ガス基礎調査に係る試掘工事に、7月下旬から8月中旬まで石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験用坑井の廃坑作業ほかにそれぞれ従事いたしました。その後9月中旬から熊野灘において、統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）（注3）の下での科学掘削プログラムである南海トラフ地震発生帯掘削工事を開始いたしました。当社はMQJ社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて134.5%増の21,975百万円となりました。この増収の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削による売上が増加したこと、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「HAKURYU-10」及び「SAGADRIL-1」の稼働日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動復員費が減少したものの、主に「ちきゅう」の商業掘削関連の操業費用が増加したこと、「HAKURYU-11」の操業開始に伴い減価償却費他が増加したこと等により、前年同期に比べて62.7%増の14,274百万円となりました。その結果、営業利益は5,988百万円（前年同期は836百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、前年同期に比べて営業外費用の為替差損が増加したものの、営業外収益の持分法投資利益が増加したことにより、6,246百万円（前年同期は883百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純利益は6,129百万円（前年同期は880百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、四半期純利益は4,090百万円（前年同期は757百万円の四半期純損失）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が運用する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。なお、本計画は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、10月から新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）へと移行しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,868百万円増加し、98,167百万円となりました。これは主に、子会社における現預金の増加、「HAKURYU-11」完工による固定資産の増加及び関係会社株式（GDI社分）の増加があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,025百万円増加し、43,018百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-11」の建造を目的とした借入金の増加による有利子負債の増加があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて5,843百万円増加し、55,148百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年8月6日に公表しました連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、大規模投資となる新造リグ「HAKURYU-11」が当連結会計年度に落成することを機に減価償却方法を見直しました結果、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の大半を占めます海洋掘削リグは、過去に新興国の経済成長を背景とした原油・ガス価格の高騰に伴い高機能化が進みましたが、近時は原油・ガス価格が安定的に推移しており、当社グループ保有リグと競合する同型式のリグにおいては、高機能化のトレンドは緩やかになってきております。

また、今後も原油需要は安定的に推移し、油・ガス田の開発需要は堅調に推移することが予想されることから、「HAKURYU-11」を含む当社グループ保有リグは今後安定的に稼働し、設備投資の効果が将来にわたり平準的に発生していくことが見込まれます。

減価償却方法の定率法から定額法への変更は、このような事業環境の変化を踏まえ、将来の当社グループの事業実態を適正に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,242百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は1,242百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,986,250	19,108,006
営業未収入金	9,449,573	11,400,262
有価証券	2,500,000	—
未成工事支出金	286,516	350,070
貯蔵品	2,589,882	3,085,336
その他	5,482,875	5,627,203
貸倒引当金	△41,657	△34,670
流動資産合計	34,253,442	39,536,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,180	36,306
機械装置及び運搬具(純額)	18,607,116	37,556,031
建設仮勘定	15,861,340	2,488,408
その他(純額)	173,414	321,779
有形固定資産合計	34,676,051	40,402,526
無形固定資産	233,724	222,821
投資その他の資産		
投資有価証券	11,727,293	14,363,847
その他	3,408,402	3,642,304
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	15,135,649	18,006,110
固定資産合計	50,045,425	58,631,459
資産合計	84,298,867	98,167,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	575,446	1,643,783
1年内償還予定の社債	200,000	700,000
短期借入金	2,308,325	3,330,577
未払法人税等	700,015	993,880
賞与引当金	480,974	573,201
その他	10,402,216	9,895,762
流動負債合計	14,666,978	17,137,206
固定負債		
社債	4,921,500	4,432,500
長期借入金	15,229,537	21,260,334
その他	175,423	188,642
固定負債合計	20,326,460	25,881,477
負債合計	34,993,439	43,018,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	38,018,343	41,658,574
自己株式	—	△717
株主資本合計	49,162,343	52,801,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	—
為替換算調整勘定	△448,278	1,672,118
その他の包括利益累計額合計	△447,300	1,672,118
少数株主持分	590,385	675,008
純資産合計	49,305,428	55,148,984
負債純資産合計	84,298,867	98,167,668



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,371,568	21,975,484
売上原価	8,776,086	14,274,932
売上総利益	595,482	7,700,552
販売費及び一般管理費	1,431,700	1,712,504
営業利益又は営業損失(△)	△836,218	5,988,047
営業外収益		
受取利息	4,378	7,493
持分法による投資利益	730,586	1,027,990
その他	22,939	97,486
営業外収益合計	757,904	1,132,971
営業外費用		
支払利息	156,333	191,805
為替差損	581,456	652,072
金融手数料	44,791	14,208
その他	22,662	16,507
営業外費用合計	805,244	874,594
経常利益又は経常損失(△)	△883,557	6,246,424
特別利益		
固定資産処分益	14,065	—
投資有価証券売却益	—	2,808
特別利益合計	14,065	2,808
特別損失		
固定資産処分損	11,075	119,674
特別損失合計	11,075	119,674
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△880,567	6,129,558
法人税等	△121,729	1,834,703
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△758,838	4,294,854
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,140	204,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△757,698	4,090,231

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△758,838	4,294,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	△978
繰延ヘッジ損益	△43,666	—
為替換算調整勘定	△1,119,898	545,036
持分法適用会社に対する持分相当額	182,239	1,575,360
その他の包括利益合計	△981,744	2,119,419
四半期包括利益	△1,740,582	6,414,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,739,442	6,209,650
少数株主に係る四半期包括利益	△1,140	204,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。